拒絕理由通知書

特許出願の番号 特願2001-059288

起案日 平成17年 3月29日

特許庁審査官 藤井 浩 3149 5K00

特許出願人代理人 伊東 忠彦 様

適用条文 第29条第2項、第36条

<<<< 最後 >>>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

(理由A)

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2 号に規定する要件を満たしていない。

(理由B)

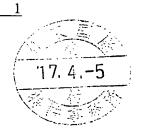
この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において 頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用 可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における 通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法 第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

(理由A) について

請求項2には、「前記直交性誤差・ゲインアンバランス補償手段に対して、<u>前</u> 記低域通過フィルタから出力される信号成分が最小になるよう制御する制御手段 」と記載されているが、このような制御によって直交性誤差・ゲインアンバラン スが補償できるとは認められない。

(低域通過フィルタからは、 $f + \Delta f$ からの所望信号と、 $f - \Delta f$ からの干渉信号の両方の信号が出力されるが、本願発明は、【0061】に記載のように<u>減算器からの出力である $f - \Delta f$ からの干渉信号が</u>最小となるように制御するものである。よって、請求項2においても、 $f - \Delta f$ からの干渉信号が最小となるよう



提出期限

制御することが明瞭となるように補正すべきと認められる。

例えば、「前記直交性誤差・ゲインアンバランス補償手段に対して、<u>前記減算</u> <u>手段から出力される干渉信号が最小になるよう</u>制御する制御手段」のように補正 してはどうか?)

なお、請求項2に記載の「<u>移送</u>誤差」は、「位相誤差」の誤記と認められるが どうか?

(理由B) について

請求項:1、3 引用文献:1-4

備考:

引用文献1(【0010】-【0027】、第1図)には、準同期検波手段(5,6)、複素周波数変換手段(33~36)、ルートナイキストフィルタ(13,14)を具備する直交復調用受信機が記載されており、ルートナイキストフィルタが低域通過フィルタで構成されることは一般的と認められる(追加した引用文献4の【0026】を参照)。

ここで、直交復調器において、ベースバンド帯に変換された解析的信号と所定電力との差である誤差信号に基づいて、直交性誤差を補償すること(引用文献 2)やゲインアンバランスを補償すること(引用文献 3)は普通に行われていることにすぎず、引用文献 1 において、直交性誤差とゲインアンバランスの両方の誤差を補償するように設計した手段と、本願発明の直交性・ゲインアンバランス補償手段とに格別な差異は見いだせないと認められる。

なお、引用文献2と3はベースバンド信号の誤差が最小になるよう制御するもので、誤差は雑音成分とみなせることを勘案すると、引用文献2と3の制御は、本願請求項1のSNRを最大にするように制御することと比較して格別な差異を見いだせないと認められる。

(なお、請求項1において、 [第1の実施例] 【0047】 - 【0049】に記載のように、制御手段が $f-\Delta f$ の周波数成分からの干渉信号電力を最小にするように制御するものについては、拒絶の理由を発見していない。)

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

- 3.特開平8-223237号公報 Alw on 04/64/05
- 4. 特開平11-220507号公報

最後の拒絶理由通知とする理由

1. 最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要にな った拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。

先行技術文献調査結果の記録

- IPC第7版 ・調査した分野 H04L27/00-27/38
- ・先行技術文献 特開平9-162938号公報(【0029】、ルートナイキストフィルタを ローパスフィルタで構成)

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がござい ましたら下記までご連絡下さい。

茂呂さやか

特許審査第四部デジタル通信

TEL. 03(3581)1101 内線3555

FAX. 03 (3501) 0699